

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

2015、世界を席巻する中国人観光客 のべ1億2千万人、日本は500万人突破か

■ 2015、世界を席巻する中国人観光客

中国観光研究院によると、2015年の中国人海外観光客の人数と購買力は3年連続で世界一だった。15年ののべ海外旅行者数は16%増加し、初めて1億2千万人を突破した。

日本: 中国人観光客数500万人突破の見込み

日本政府観光局によると、14年に日本を訪れた中国からの観光客は240万人、前年比約80%増加した。同局によると、今年1~10月だけで訪日中国人観光客は428万3700人に上り、前年同期の2倍になった。日本にとって最大の観光客供給源は中国で、外国人観光客1631万6900人のうち26%を占めている。

韓国: 中国人の海外旅行先トップは韓国

韓国観光公社による、14年に韓国を訪れた中国人観光客は612万人、前年比41.6%増加した。だが今年、中国からの観光客は5月以降減少に転じ、6月は同49.57%減少した。中国人にとっての1番目の海外旅行先は長年韓国だが、今年は一時期30番台まで順位を下げた。しかし、その後トップに立ち、他国を大きく引き離している。

ロシア: 外国人観光客の5人に1人が中国から

ロシア政府観光局によると、15年1月から10月までにロシアを訪れた中国人観光客数は、14年に比べて51%増加したことを明らかにした。14年に中国からの観光客数が初めてドイツを抜き1位になったが、今年上半期だけで20万人に迫っている。

米国: 中国人観光客の9割はショッピング目的

米商務省によると、14年に米国を訪れた中国人観光客はのべ218万8千人で同21%増加し、07年のわずか39万7千人から5倍以上増えた。今年は中米の双方向の観光交流により、観光客数はのべ500万人を突破することが予想されている。昨年の訪米外国人観光客のトップはカナダ人観光客でのべ2300万人、中国人観光客の10倍だった。

■ 訪日クルーズ客数、5年前倒し達成

2015年にクルーズ船で日本を訪れた外国人の累計人数が8日、100万人となった。国土交通省は同日、100万人目が上陸した博多港のクルーズセンターで記念式典を開催した。日本政府の訪日クルーズ客数の目標は5年前倒しで達成したことになる。

同日午前9時ごろ、イタリアの「コスタセレーナ」(乗客約3450人)が、中国・上海発着の航海の途中で同港に寄港し、100万人を達成した。

日本政府は6月にまとめた「観光立国実現に向けたアクション・プログラム2015」に、20年に訪日クルーズ客を100万人に増やす目標を盛り込んでいるが、訪日クルーズ客はすでに、昨年1年間の実績(約41万6千人)の2.4倍の水準となっている。

日本政府観光局によると、今年1~10月の訪日外国人は1631万人で、年間でみるとクルーズ客は全体の5%程度に達するという。

クルーズ人気は中国で広がっており、訪日クルーズ客の大半は中国人とみられ、中国に近い九州や沖縄に寄港が集中している。同地域では15年の寄港数が800回超と、前年比で8割増える見通しだ。

■ 北京の大気汚染、2100社操業停止

最高レベルの大気汚染警報(赤色警報)が発令された北京市は8日、終日白いスモッグに覆われた。国営新華社によると操業停止・規制措置となった市内の企業は2100社。厳しい交通規制が敷かれ、小中学校も休校になるなど市民生活に大きな影響が出た。市中心部の粒子状物質「PM2.5」は1立方メートルあたり300マイクログラムを超えた。

日本政府は、中国・北京の大気汚染で最高レベルの「赤色警報」が初めて発令されたことについて、「協力していきたい。日中韓や日中の都市間連携による協力事業を通じ、中国に働きかけたい」としている。

日本国内への影響はないとしたうえで「中国での在留邦人の健康保護の観点からも、引き続き注視して対応していく」と発表している。

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

■ 天猫国際、日本からの輸入が1位に

12月5日、12月12日のセール前の天猫国際(Tmall グローバル)の売上データが発表された。

それによると日本の輸入品が1位で、ドイツ、アメリカ、韓国、オーストラリアが後に続いた。日本のeモールのうち、最大免税店であるラオックス、花王、ベビー用品の赤すぐが上位だったという。

日本のグローバル企業と戦略提携

8月18日、日本最大免税店グループの1つであるラオックスは天猫国際と戦略提携を結び、天猫国際のユーザーを対象に、日本で売れ筋の家電、キッチン・バスルーム用品、化粧品など様々な商品を売ると発表。天猫国際は、アリババのビッグデータを通じてラオックスの中国市場開拓を積極的に支援すると同時に、供給チェーンを積極的に共有していくとした。

将来的には、両社が中日間チャンネルの融合を含め、全方位的提携を行っていくという。

ラオックスにとって中国は重要な海外市場であり、オンラインとオフラインを融合させて高成長をすることが同社の目標となっている。

今回の戦略提携によってラオックスは、越境輸入Eコマースのイノベティブなモデルを通じて、中国の顧客に国内にいながら日本の炊飯器や温水洗浄便座、美容器などの人気商品を売り出し、サービスや割引などを行っていく。

日本の中小企業には高嶺の花

花王、ラオックス、ミキハウス、麒麟堂などが日本のeモールの代表格で、11月11日に「1千万円以上売り上げたeモール」クラブの仲間入りを果たしている。共同通信社は、経済減速中にある中国では、ネットショッピング市場に関しては急激な成長を遂げているとした上で、日本企業は今年に入って天猫国際に続々と“出店”、2015年には日本の100店舗が入店を果たし、今後3年で600店舗以上の実力ある商店を入店させるとしている。

しかし天猫国際への出店条件は厳しく、高額な出店保証金、中国での現地法人設立と在庫の確保、ネット掲載や広告宣伝費の自己負担などが要求されるため、商品に知名度のある大手企業でないと出店は難しく、日本の中小企業や中国に現地法人を持たない企業にとって天猫国際への出店は高嶺の花となっている。

■ 中国の4G携帯、販売数1億台突破中

国スマホ産業の4G(第4世代移動通信システム)スマホに、重大な変化が生じている。

調査会社 Counterpoint Research が9日に発表した最新の報告書によると、中国の今年第3四半期の4Gスマホ販売台数が、初めて1億台を突破した。

わずか1四半期で4Gスマホを1億台販売した国は中国だけで、4Gスマホの販売台数は、前四半期比で200%以上増加した。

中国の4Gユーザーは第3四半期に急増し、3億人に達した。4Gユーザーはわずか20ヶ月で3億人に達し、3Gの50ヶ月を30ヶ月短縮した。

昨年の1年間で、中国のLTE加入者は2億人増加、4Gスマホの急速な普及は、中国人のライフスタイルを大きく変えている。

中国の今年の4Gスマホ販売ナンバーワンは、ファーウェイになりそうだという。ファーウェイの第3四半期の4Gスマホ市場の占有率は20%に達し、販売された4Gスマホの5台中、1台がファーウェイ製だった。

ファーウェイは小米やZTEなどの中国メーカーよりも多くの高級機種を持ち、高級4Gスマホ市場の競争で主導権を握っている。

■ アジア投資銀、初年度融資20億ドル

中国が主導して設立するアジアインフラ投資銀行(AIIB)の創設メンバーとして参加を表明した57カ国のうち、フィリピンを除く56カ国が9日までに設立協定への署名を終えた。予定通り年内に発足する見通し。

AIIBは2016年1月中旬に開業式典を開き、来春をメドに融資を始め、初年度の融資規模は20億ドル(約2450億円)程度を見込んでいる。

第1号の融資は16年の春から夏にかけて実行する方針で、世界銀行などとの協調融資を検討中だという。初年度の融資規模は15億~20億ドルだが、当初5~6年の年平均の融資規模は100億~150億ドルを見込んでいるという。

報道によると、AIIB準備チームの陳歆副代表は「韓国の財政当局の支持を得ている」としており、韓国政府や同国の金融機関を引受先とする債券の発行で資金を調達する可能性がある。

参加を表明した57カ国のうち50カ国が6月末、設立協定に署名、残る7カ国も6カ国がすでに署名した。

内田総研・Groupは、日本企業の中国市場での販売を支援するため、中国の越境ECモールに「日本館」を開設しました。
内田総研が開発した越境ECモール「日本館」は、中国の保税特区を活用し、日本に居ながら中国市場での販売、日本で円決済できる最新の「低コスト・高効率」の販売方法です。

内田総研の販売支援スキーム



越境ECモール 「日本館」



越境ECモール 「日本館」



深圳テレビ台 「テレビショッピング」



漢方医講師 「健康セミナー販売」

内田総研・北京コールセンター



龍頭大廈



受付



オフィス



オフィス・ロビー



セミナー会場



会議室

内田総研・北京M&Aセンター

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

フランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

M&Aセンター

- 中日韓企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

中国での「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

越境ECネット販売

- 越境EC「日本産品館」
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売等との並行

中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援

税務師・律師・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス



内田総研・Group

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市朝陽区南新園西路8号 龍頭大廈北棟2F
 東京事務所：東京都足立区西新井栄町2-9-5 Kハイム

TEL (10)8735-9091
 TEL (03)3898-1422

FAX (10)8735-9093
 FAX (03)3898-1431